HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 東京墨田区における事業体・世帯(家族)の生産・生活様式変容と地域社会の構造的変質過程：現下における「家」的社会の構造変質諸過程の分析：第3部 東京墨田区における都市的事業所の変動過程：終章 本調査研究報告のまとめ |
| Author(s) | 布施, 鉄治; 岩城, 完之 |
| Citation | 『調査と社会理論』・研究報告, 14, 281-292 |
| Issue Date | 1990 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/22611 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 14_P281-292.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 終　章　本調査研究報告のまとめ

## 第1節　現下の日本地域社会発展構造と本稿の位置づけ

本調査研究は、私たちが当初意図した調査研究計画からいうと，おそらく中間報告の域を出ないであろう。その第一として，東京都墨田区社会の事例報告にこの報告を限定したことをあげることは容易であろう。

当初，私たちは本研究の意図に沿うて，北海道帯広市，東北福島市，東京墨田区，四国高知市の比較分析を研究報告書としてまとめる予定であった。現下の都市社会の変動として，その文化的基盤の変動を基底において，その構造的変動と共に地域社会，すなわち都市－農村部を含めての，その関連の構造的関係変動を明らかにする予定であった。本稿の目的は世界的にみても，現下のわが国の急速なる資本主義的変動といわれる実態的変動の中で，その日本の社会的，文化的変動の特徴は一体如何に把握できるのか，かかる点を解明することにあった。たしかに従前所謂「縦社会」といわれたわが国社会の構造は，戦後その絶対主義的構造を改廃した。そして，その家族の構造においても直系家族から夫婦家族への移行が激しいといわれる。と同時に都市－農村を問わずにその事業体（農・漁業，また都市的事業体）の資本主義的解体過程も激しい。現下全体として，資本主義的な性格をもつ事業体の裾野を一階梯あげての輩出と，しかしながら同時に従業員規模の零細な中小・零細事業体の輩出もけっして少なくはない。中小・零細企業の中には，企業そのものを親族で固めるもの，また地域の企業ネットワークを親族，同族で固めるものもけっして少なくはない。ここにも現下における変動の日本的特徴の一つが立ち現れているとみることができるが，私たちが瀬戸内倉敷市・玉島でみた事例から比喩的に表現すると(1)，高度経済成長期を通して，わが国の資本主義経済は，そのキャパシティを一回り大きくさせたが，その際，従業員規模の零細な所謂自営業的中小・零細企業が，それなりにその企業としての資本規模を増大させ，したがってまた企業業績を伸ばすこととなったが，その場合，所謂経営の近代化が必ずしもそれに照応しているわけではない。労資関係は，旧態然とした形態が彩濃く残っているところも少なくはない。そして，その頂点に地域社会に君臨した巨大独占企業が位置づくというのが，新産業都市法によって，開発せられた「高度経済成長期」以降の大まかな地域社会の変動として描くことは可能であろう。

ところで，かような意味での巨大独占企業が地域社会を支配するといっても，その支配の形態はけっして一様ではない。これも瀬戸内倉敷，水島の例であるが，水島に立地したM自工製作所が，地域社会の中に如何なる形で根づくかに関する実態研究報告書がある(2)。これによるとM自工の場合も，単純な元請－下請の関係が地域社会の中に張り巡らされるわけでなく，第1次－第2次－第3次－第4次にわたる下請網を通してM自工は地域社会の中に根づく。第4次下請は，村落社会の中に世話人をおいての家内納屋工場にまでたどりつくが，この研究調査報告書は，本社工場－第1次－第2次－第3次下請まで分析を行っている。ここで問題になるのは，本社工場－第1次下請と第2次－第3次下請とでは，明らかにその社会的性格が異なるということである。それは企業の職場現場での具体的な協業形態の在り方の相違，労働手段の技術的相違が介在するという現実ばかりか，従業員の家族生活レベルにおいても相違が看取さ

れる。この調査研究において明らかになったことは，本社よりも，むしろ第1次下請において矛盾が集中して立ち現れているということ，そしてそれは具体的にはその労働条件ひとつをとってみても明らかであるが，ここでいう第1次下請企業とは少なくとも「高度経済成長期」以降，政府がその中小企業政策としてその育成を強力に指導した「中堅的中小企業」であることはいうまでもない。こうした「中小企業」そのものは，あるいはその地域的に組織せられた連合体は，合同しての「技術輸出」，そして「資本輸出」をすら可能とせる力量を，現段階では親会社（本社）から離れて可能とする力をもはや身につけていることは，前報告書によってすでに明らかにせられているところである。労働組合は組織されているが同盟系の組合である。ところで，ここでいう本社－第1次下請とは質的に異なった第2次，第3次下請においては，何よりもその基幹労働力が男性でしかも若手の労働者ではなく，女性労働者でしかも主婦労働力に依拠しているということ，第2はその雇用形態が所謂パート労働者であるということ，そして労働組合すらも組織されていないことに求められる。もちろんパートであるからその賃金水準は時給で安い。また自動車のモデルチェンジの時期には残業も行われるが，普段はパートである故，労働時間は本社，また第1次下請の如く長時間労働ではない。その意味でそこでは妻が家事労働，また育児に従事する時間はきわめて限られたものであるとはいえ，日常生活の中に組み込まれていると言える。かかる労働者層は地域的には局地的に組織されており，地縁の諸関係は濃い。

さて，「高度経済成長期」以降のわが国における新産業都市立法によって開発せられた瀬戸内倉敷・水島の，巨大自動車企業の下請企業の労働者の地域的再編過程には，おおよそ以上の如き特徴がみられたが，言葉を替えて言うならば，急速に地域における資本－賃労働化がすすむ中で，家族における主幹労働者である男性（夫）の本社，及び第1次下請事業体，そして，妻が家計補助労働者という形で第2次，第3次下請企業への就労という形態，こうして家族の生計が保たれるという形での地域再編過程がそこでは支配的であった。

さて，地域社会の再編過程はかような形で進展しているが，すでに「調査と社会理論」調査研究報告書11『現下における自動車企業の職場構造と労働者生活』で明らかにしているように，本社の自動車組立部門での小集団活動の実態に，その日本的といわれる特徴はみられないであろうか(3)。そしてまた，以上ふれた倉敷，玉島の中小企業の事例，そして調査と社会理論調査研究報告書12号～13号『巨大自動車企業の地場産業の再編と労働者生活』でみられた事例分析の中に，現下変動しつつある ── すなわち，資本－賃労働関係が急速にすすむ地域工業化の中での日本的特徴はみられないであろうか。日本地域社会の現下における文化変動的な諸特徴は一体どう剔出できるのだろうか。現下のわが国の社会・文化的変動を，もはや柳田国男理論によって説明することは単純にはできない。そして有賀喜左衛門の同族団理論での説明は，すでに有賀自身が述べているように昭和10年代において，同族団それ自身が社会的な崩れをみせていたのだから，この理論に則っての説明は十分ではない。また，鈴木栄太郎の自然村理論によっても，今日のわが国における激しい資本－賃労働関係の展開の中での現状をみるならば，それは十全に説明できるものではない。しかしながら，現実のわが国の社会・文化的変動は激しい形で進んでいるといわれる。そして，その中には，単純に資本－賃労働関係の進展と律することはできない日本の文化的特徴がある。日本における資本主義の発展に相応せる，つ

まり日本社会・文化の形に相応せるその形での変容がそこには存すると私たちはみている。そしてそのことは，今日の世界でも驚異的といわれるわが国の資本主義的発展の根底にあると私たちはみている。そしてその資本主義的な発展が都市を拠点として行われる限り，それが地域的な形で展開せざるを得ない以上，その現下における地域社会変動の日本的特徴とは一体如何に把握できるのか。その把握に今回の私たちはの調査研究の最大のねらいがある。しかもいわゆる有賀の，そして鈴木の言った「原型」把握（両者のその「原型」という場合，その措定する対象の歴史的距離に明らかな相違があったが）ではなしに，むしろ「過程分析」にその重点をおきたいと考えている。そして，現下のその「過程分析」の中にも明らかに日本的特徴と称するものが存しているとみている。それは一体どのようにして把握されるのか。そこにはおそらく現下の激しい日本の資本主義の進展の中での，いわば好むと好まざるとにかかわらず，諸個人の自立化過程が進展しているとみなければならない。しかしながら，本稿で明らかにしたように，家族の中においても，その夫と妻の間において現下それは，あるいは達成されていないのかも知れない。しかしながらその夫と妻の自立化が進展していたとするならば，それは一体どのような場面においてであろうか。かような点も本稿での私たちの検討対象（具体的には第1部・第1章・第4節）となった。そこには，明らかに幾つかの意見があろう。例えば，この終章を書いている布施の場合，「家」（家族）からの解放，そこからの諸個人の解放，その意味での諸個人の自立化過程の進展が，所謂，日本の「高度経済成長期」以降の世界的にも冠たる資本主義的発展の基底となったという考えをもっているが，しかしながら，それとは逆に，それ以降におけるわが国の労働組合運動の退潮を考えると，資本による国民生活の包摂，コントロール過程が極めて優れていたという見方もある。他に幾つかの見方も存するであろうが，いずれにしても日本国民の総意を如何に引き出したかという点に関する論議にそれは帰結するであろう（いまの資本主義的なわが国の発展が何時まで続くかは別として）。しかしそこには「日本的」「日本文化的」という過程の論理，その解析が不可欠に必要となる。

さて，本調査研究においては，すでに第1部序章で述べたように，その実証的研究を私たちは北海道帯広市，東北福島市，東京墨田区，そして四国高知市とした。そこでは特にふれなかったが，この調査対象地は，いずれもわが国の「高度経済成長期」以降に，所謂「産業都市」政策として地域工業開発が，国レベルの政策としては重点的，積極的に行われなかった地域社会である。たとえば北海道帯広市は，道央新産都市とは遠く離れ別の地域圏を構成し，後背地十勝農村の地域拠点都市である。東北福島市は，かねてからの福島県の県庁所在地でありながら，新産都市すなわち工業開発の拠点は南部の郡山市に移されている。そして，本稿で分析した東京都墨田区は，東京下町の街と称されながらも，所謂，わが国の「高度経済成長期」以降，公害との関係もあって，大手大企業が相次いで地域から撤退し，現在，中小・零細の街として存している所である。そして高知市は，大手の造船関連企業が「高度経済成長期」以降撤退してから，全国都市部の中でも製造業の集積が最も少ない部類に属する都市のひとつとして知られている。あわせて，高知県山間部農村地帯での過疎化は進み，集落の解体も問題とされるに至っている。

かようにみてくると，私たちの調査研究のねらいも自ら明らかとなろう。すなわち，「高度経済成長期」以降，地域工業化が積極的に進み，そのことによって地域社会の構造的再編がな

されたところ，ここでの事例でいうと前述の瀬戸内，倉敷・水島における地域社会再編成がこれにあたるが，またもうひとつ，島崎稔，安原茂が川崎の事例分析で明らかにしたように，戦前からの重化学工業の集積のあった地域社会の，より一層の製造業の発展諸過程による「高度経済成長期」以降の地域社会の構造的変動諸過程がある。しかし，もうひとつのタイプがある。それは，地域工業化がさほど進まず，したがってまた地域自体としては，所謂，過疎地域に入るような地域社会の変動過程である。さて，これらの地帯では，もうひとつの流れが重積していることを知らなければならない。すなわちそれは過疎地域においての激しい農民層分解過程を背景として，わが国における各県の所謂県庁所在地に人口が集中し，他市町村の人口減，あまつさえ集落解体も現象するという事態が高度経済成長期以降，所謂，過疎－過密のわが国における資本主義の不均等発展としい惹起しているということである。しかし，これらいわゆる地方拠点都市においては，旧来の都市社会とは質的に異なった新しい性格への発展が求められていることもまた事実で，それはしばしば「地方の復権」という言葉で語られるが，地方都市の商工業会議の青年部などが中心となっての，地方都市活性化の動きがこれに当たるであろう。そこには，現下のわが国における生産力水準の一定の発展，したがってまた，消費行動そのものの現代化が照応していることは事実である。またなにより「都市の再開発」が問題とせられることで明らかなように，新しい段階に見合った都市社会建設が目標とされているということ，つまり旧来の都市社会を脱皮した新しい都市社会の建設が，好むと好まざるとにかかわらず目標とされていることは事実であろう。

ところで，ここで断るまでもなく，現下のわが国は，資本主義的な階級社会として厳存している。上述した都市においても，現下，巨大独占商業資本の，地域進出は激しく，あまつさえ地域経済・社会計画にまでその力が及ぶという事態も生じ，地域住民層，また地域自営業層との間に軋轢を起こしていることは，レジャー施設建設等にもいえることである。こうした都市は，いうまでもなく現段階下，資本家階級，そしてその対極には労働者階級が存在がするが，所謂，自営業層の比率が高いことは言うまでもない。本調査研究においてねらいとしたところは，前述，瀬戸内，倉敷・水島の調査研究と比較して言うならば，独占大企業主導によって地域社会再編が進む地域ではなしに，ごく平均的にみられる自営業層が数多く残存する地域社会である。問題はそこにおいても，現段階における都市社会変動が現に展開しているというところにある。このレベルにまでおりて問題を解析すると，現下，展開せられるわが国の社会変動の諸相が，そして，そこにおける日本の文化的基底といわれるもののその変動過程が，より確実に明らかにせられると私たちは考え，そうした分析枠の中に本調査研究を位置づけた。

### 第2節　東京墨田区社会調査研究で明らかにし得たこと

さて，本報告書第1部序章で述べたように，本報告は，前記調査中，東京墨田区社会調査に限定せざるを得なかった。本報告第1部で私たちは，現下，世界の都市へまで成長しつつある都市，東京の世界諸都市との比較の中で，その特徴を明らかにしたが，パリ，ニューヨーク等の他都市と比較して，東京は製造業の集積都市としての特徴を現在においてももつということ。そして製造業の集積地域は城東・城南地帯と城北地帯にわけることが可能だが，本調査研究の

対象地となった東京墨田区は城東工業地区に属する。分析では主としてその産業構造から東京都23区の分析を行ったが，その結果，城東といわれる地域においては，おしなべて製造業の出荷額が停滞あるいは低下しているということ，墨田区に関していえば「高度経済成長期」以降，大手独占企業の相次ぐ撤退が行われ，現在一人親方を含めての中小・零細企業の街として特徴づけられる等の，現下の墨田区の特徴づけをまず行った。次いで第2章で私たちは，墨田区社会の歴史的個性の形成過程の分析を行った。墨田区社会はしばしば東京下町の伝統をもつ地域といわれている。たしかに現在の墨田区は，戦前の本所区と向島区とからなっている。そして第1部第2章で検討したように本所区には，江戸時代からの下町としての社会的伝統はあったが，向島区の場合，そこは農村部であって，しかも本所区と共に度々河川の出水に見舞われる地域であった。そこに東京の産業開発と共に地価の安いということもあって，大繊維工場が次々と立地された。その過程において，墨田社会は都市社会として発展する。かかる意味において，現墨田区の史的な形成過程を検討すると，そこには幕藩体制下の下町の伝統の中での地域形成というよりも，むしろ，日本の産業資本のしかも民間需要に応じた，所謂人々の日常雑貨としての諸要求に応える産業都市を構成したということができる。この地域は，戦前段階ですでに二度にわたる大震災を受けている。第1は，関東大震災による被害であり，第2は，第2次世界大戦中の「3.15」の東京大空襲による被害である。そこには，もとの畦道がそのまま道路と化したような，軒を連ねた都市生活環境があったことはいうまでもない。現下問題となっている「都市の再開発の要」の所似もここにあるといわなければならない。戦後この墨田区の産業発展はあった。しかしながら，「高度経済成長期」以降，この墨田社会から東京公害の影響もあって，大企業が相次いで撤退している。この結果，現在墨田区は，第1部第1章及び第2章でみたように，中小・零細企業の街となっている。主力は北部（向島区）の金属機械工業（とりわけ金型）であり，また南部のニット部門である。両者の地域への根づき型は第3部第7章で検討したところであるが，いずれにしても，一人親方を含めての零細企業であることは間違いない。大企業が地域から撤退しても地元で活動を重ねるこうした製造業は，いわば伝統的な形で地域に根ざした業種であるということもできる。そして，例えば北海道炭田地帯のように巨大資本が撤退したあと，直ちに地域社会が崩壊するという過程を歩むのではなしに(4)，地域社会自体のもった活力の中で，新たなる歩みを始めているところにこの墨田区の特徴がある。区自体としても逸速く〝工房ネットワーク都市〟の構想を打ち出し，地域の中小企業振興施策にきわめて大きな力を入れている。かかる点を評価しながらも，しかし私たちの実態調査からは，施策は必ずしも区民に浸透しているとはいえない。そしてまた，自らの零細自営業の将来に対してそれほど明るい展望をもっているとはいえない（後述）。しかし，これが現下の東京の実態なのである。

さて，私たちはすでに序章でみたように地域社会分析に対して，二つの柱を用意した。ひとつは，都市的事業所の構造分析であり，もうひとつは都市世帯（家族）の構造分析であった。

第2部において私たちはその実態分析に基づいて家族（世帯）及び，その世帯を構成する男女諸個人の諸属性の構造分析を行ったが，私たちは，資本主義社会が階級社会として与えられているという厳然たる事実に基づき，まず世帯（家族）の構成形態そして，世帯及び諸個人の階級規定を行った。資本家階級，自営業層，そしてパートを含めての労働者階級，また無職層

にそれは大きく区分できる。そしてその上で世帯の所得額，居住形態の分析等を行った。その結果まず明らかになったことは，階級間の相違，これは年間所得額また居住形態等の相違として，その非常に大きな格差が厳然として存していたことを認めざるを得なかった。そうした世帯また諸個人が現実の墨田社会を構成している。私たち社会科学者の中では，すでに経済学者を中心として，わが国社会の階級構成表の作成はなされていることは知っている。その意味では地域の階級構成の構造はどう変動したかは一応明らかにし得る。地域社会構造の基底的な変動は明らかにし得る。しかしながら，その階級構成が具体的に地域住民諸階級・階層の中で，地域社会構造として如何に存しているか。その点の解明は進んでいない。私たちは，第1部序章でみたように，本調査研究においては，地域の階級構成表理解から，地域の階級構造理解へという分析シェーマを立てた。本調査研究ではこのシェーマを一貫して貫いた。諸階級・階層に区分せられる人々の諸社会関係，また意識の形態等々は，相互にどう交織しているのかという問題である。言葉を替えるならば，社会学者がまさに解明すべき諸点がここにあるといわなければならない。その意味での解析の手初めとして私たちは，社会学者として現に形成している家族（世帯）の構成している家族形態を検討したが，その結果，もはや夫婦家族形態が支配的なものとなっており，直系家族形態をもつものは，その様々の崩れの形態を含めて僅かなことを確認し得た。しかしながら，両親の扶養形態（生活単位の形態）をみると，本人と同居の形態は少なかったが，他の兄弟との同居形態が多く，意識形態をみても老人の別居は多くはなく，その大宗の傾向は両親は子どもと，という志向性をもっているというのがこの墨田社会の特徴であった。両親が老人ホームに入っているというものは今回は1ケースも見られなかった。この両親との居住形態は，親からの遺産相続の形態と，またわが子への遺産相続の形と不可欠に結び付いていると見なければならない。かかる点を検討すると，階級的には資本家階級に長子が親の遺産を相続，また兄弟の均分相続という志向性が高いのが特徴となる。そして対極において労働者階級においては，相続遺産なしとする者が3割を越えることが明らかとなる。遺産相続がそもそも問題とならないのである。本人から子どもへの相続においても同じような結果が示される。しかしながら，現実の親との同居形態については，意識としては階級的相違にもかかわらず，現実として上述のようにわが子との同居を望んでいるのである。階級的規定性が，その現実生活の上にはそのまま立ち現れていないのである。しかしながらこうした上での親との同居意識は資本家階級と労働階級とではかならずしも同一ではないであろう。また遺産は子どもの均分相続を望む層それ自身も，階級的に規定されていることがこうして明らかとなろう。そしてこうした上での子どもたちの親との別居意識もまた階級的に異なるものであろう。現段階での親の別居形態は，こうした上で展開しているということを知る必要が明らかとなろう。

ところで第2部第2章で私たちが検討したように，世帯主を基準としてみた場合のこうした現在の階級的規定性自体が，実はこの墨田社会への根付きの年代に深くかかわっていることが明らかとなった。すでに第1部第2章でみたように，墨田社会それ自体が，日本産業資本主義の発展と共に関東及び全国各地域からの集住者を集めて形成された社会であった以上，この墨田社会に何時からその生活が根付いたかということは，重要な意味をもっている。私たちが確認した限りにおいて，明治以降の東京一代目，二代目，三代目と区分けした場合，一般的に墨

田社会の場合資本家階級，自営業層，そして労働者階級の順にその根付きは浅くなっている。逆にいうと労働者階級の場合，その根付きはもっとも浅い，つまり流動性が高いということである。地域社会の累重的発展の中で，こうして現に客観的に構成されている階級構成が形づくられているということがかようにして明らかにされた。

さて，第2部第3章において検討したように（第3章は，世帯主の分析ではなしに，その配偶者も含めての男女別分析），この地域社会への根付きの型は，つまり東京1・2代目であるか，3代目であるかは実は資本家階級，自営業層，労働者階級それぞれの内部においてかならずしも同一ではない型を構成しているということ。ここに地域社会分析に関して，地域社会への根づきの深さというもうひとつのファクターを入れて，分析しなければならないということを私たちは痛感した。地域住民層一人ひとりの現実の生活諸過程と，その住む地域社会へのかかわりの問題，そこには生活の安定ということが基底にありながらも，この根付きの違いが地域社会への社会的態度において明らかとに異なった型を構成してゆく。私たちが第1部・第2章，また第2部・第2章，第3章で本事例研究に基づいて検討した如く，そもそも今日のわが国の都市社会は，その地域それ自体を資本主義経済発展過程の中で，日々更新しているということを知らなければならない。ひとつの例として，昭和55年の国勢調査結果からみても，現在の墨田区全体の人口のうち，出生時からいるものはわずかに8.2%，そして，昭和39年以前から住んでいるもの27.0%となり3割にも充たない。昭和40年～54年9月まで居住したもの56.7%，そして昭和54年10月以降に居住したもの9.3%となる。つまり，居住人口に焦点を合わせるならば ── そしてそれこそが地域社会を支える「主体」なのだが ──，現段階において地域に住居せる人びとは，その日本資本主義の発展に照応して考えるならば，居住年限のきわめて浅い層によって構成されている。つまり，ここに「社会学」がかねてから問題としていた村落社会とは異なった都市社会の特質のひとつとしての，人口のモビリティの激しさの問題が，現下のわが国都市社会においても提起されていると言わなければならない。つまり旧来しばしば問題とせられた地域社会の所謂〝共同体〟的伝統は明らかに崩れつつある。東京の下町といわれてきたこの墨田区においてもこのことは言える。この問題は地域住民に焦点を合わせた現在の社会学的分析方法からいって，実は次の三つの大きな問題を提起している。すなわち，第1に地域社会＝すなわちそれは，人間の生存にとって自然と，社会にとっての本源的な問題，つまり生産力の新たな発展段階に照応した人間的共同社会の建設とは何か，の問題を提起しているのだが，第2に地域社会学の立場からいうと，その際，近時盛んになっている地域住民諸階層の生活史研究のレベルと，地域社会史分析レベルとはかならずしも同一ではないということ。両者は相互に交織しあいながらしかし，同一のものとして論ずることはできない。そもそも個人の一生は有限であるから，地域社会の構造的発展の歴史を越えることはできないが，その一生の生活史を通しては必ずしも再構成できない地域の社会史レベルの問題が存することを知らなければならない。第3にふれなければならないことは，ここで私たちか問題としている地域社会の階級的構造から階級構造分析へのシェーマからいうと，この点に階級構造の問題がからんでくることになる。すなわち地域の階級構成の問題を，階級構造分析レベルにおける地域を構成する人びとの生活史の問題，また地域社会史の問題がそれ自身からんでくるということになる。

第2部・序説第2章・第3章で分析したように，この東京墨田区の事例でいうと，この地域に何時から住み始めたかということは，まず結婚の形との関係もあるし，何よりも地域に居住せる人びとの，最終的にそのよりどころとなる親族のネットワークの違いとなって現れている。これは各階級内部における相違ともなって現れている。こうした相違は充分に注目しなければならない。わが国においては，都市における現時の親族研究は一部の研究を除いては，あまり注意が払われてこなかった。そしてそれは後述するように，具体的に地域社会をどういう方向へもってゆくかという価値志向とも深くかかわっている。

ところで私たちは，第2部・第1章において，階級的相違に基づく年間所得の厳然たる構造的相違についてふれたが，日常生活において，これはどう立ち現れているかを見たのが，第3章である。ここにおいては，階級的相違はそれほど顕著に立ち現れていない。むしろその共通性，また特徴とすべき次の現象が顕著にみられた。第1はその起床から就寝までの1日の生活時間をみると（労働時間を含めて），資本家階級，自営業層，そして労働者階級とも大きな差異はみられず，現段階の日本人は，おしなべて「働きバチ」であるということが明らかとされた。このことは，あるいは「高度経済成長期」，その後の「オイルショック」を経，続く「低経済成長期」を経ての，今日のわが国資本主義の高度の発展をもたらした原動力とも言える。そして私たちの今回の調査からいうと，休日の暇な時間の過ごし方をみても，階級的な大きな違いとして注目されたのは，休日に仕事を持ち帰ってするという型が，資本家階級において少なからず見られたということと，また兼業主婦層に，一週間の溜まった家事をするという型が看取されるということから明らかなように，階級を問わずに多忙な日々の過ごし方がここでは看取された。もうひとつふれておかなければならぬことは，その社会関係の現時における変動である。またその相談相手の関係構造である。第2部・第4章でみたように，それも階級ごとに社会関係が大きく異なるというのではなく，むしろ個人的な社会関係で相談相手は，個々の家族に収斂するという主要なる傾向がみられた。もとより職縁また近隣関係等々において，そこで検討したように階級的な相違は若干看取されるが，諸個人の地域社会から切り放された個々の家族への分属という傾向が，大きく看取されるのである。諸個人は個単位で分散されるのではなしに，少なくとも個別家族を単位として，ひとつのまとまりを示すというところに，孤立化したとはいえ，今日のわが国社会変動の過渡期としてのひとつの特徴があるのかも知れない。それではその個別の家族の中で，諸個人の自立化はどのように展開しているのだろうか。

第2部・第4章で私たちはこのことを検討したが，そこで明らかにされたことはおおよそ次の諸点であった。資本家階級も含めて，夫婦ともの稼得形態が6.6割を占めたということ（共働き），つまり共働き就労の一般化に伴う夫と妻の自立化の傾向が看取されたが，とくに仕事中心の夫層の生活に比して，妻層の生活には血縁の絆，ＰＴＡ，趣味，生活拡充集団への所属等，仕事に加える多数の社会関係がみられる等，夫層の行動様式や社会関係と相対的に自立した特徴，その萌芽が見出せた。そのことの一端は「家族」の在り方を問う調査においても，「家族の生活を中心に仲良く暮らす」という選択肢と共に「家族員の個性尊重」の選択肢が上位をしめたことにも示されている。しかしながら現実の社会関係，またその相談相手，価値志向においては，妻層は夫をもっとも信頼し，夫層もまた職縁と共に妻層を信頼するという結果が得られた。上述したように個別家族のみが，その社会的よりどころとなっていることの現れであ

るといういうこともできよう。私たちが今回調査した結果は，かように夫婦の中で，夫・妻層の自立化の端緒がようやくみられはじめたという段階であった。さて，かような諸点，すなわち地域階級表に示されるごとき階級構成，そしてその階級別の利害が，所謂，階級対立として日常的に立ち現れるのではなしに，そこにはひとつの社会的風潮とでもいうべき共通の基盤が成立している。そしてこのことは建設すべき墨田地域社会に対するイメージにも立ち現れることになる。そのことは第2部・第1章で検討したところであるが，墨田区への大型大企業工場の再度の立地には，多くのものは反対であるが，しかしながら，新たにどういう都市社会を作るかについては，明確なイメージが形成せられているわけではない。隅田川を生かす市民生活の充実した社会等々のイメージは，はっきりしているが ── そして，そこに充実した生活の安定という共通の志向性があることは注目しなければならないが ──，区当局が新たなる段階に相応した地域イメージとして設定している機械金属工業都市，ファッション中核都市という建設すべき都市イメージは，現状ではかならずしも明確になっているわけではない。隣接せる江東区に竣設予定の東京金融都市，そしてまた近時問題となっている外国出稼労働者問題にしても，その多くはやむを得ない情勢の浸透として受け止めている。ここには，ひとつの〝ゆとり〟があるのかも知れない。しかしながら，そこに前述の指摘と相俟って，現代の変動期における日本文化の特徴のひとつが見られるのかも知れない。しかし，ここで問題としたいのは，墨田社会の文化的土壌を一体如何に理解しているかを問うたところ，第1部・第1章で検討したごとく，人情にあつい，江戸の文化がある等々，そこでは所謂社会史で問題とせられる地域文化の諸特色が上げられる。地域社会史と生活史の乖離が認められる。たしかに，現実の生活上での解決課題をみると，そこには明らかに階級ごとに異なる生活上の諸要求の相違がある。その相違はかなりクリアーに立ち現れていた。しかし，現実の区に対する施設要求をみると，病院，老人施設要求等々そこには階級間を貫いた共通的な諸要求が出てくる。おそらくそこに諸階級・階層の自らの生活過程を全うするための共通的な諸要求があることは事実であろう。かように前述のごとく，階級の相違による所謂水準の相違にもかかわらず地域社会の中では，階級ごとの相違は基本的にはそれほど目立って立ち現れない。それは地域社会自体の共通要求として立ち現れる。さて，ここには幾つかの問題点が立ち現れている。第1は，前述の生活史と社会史の関連の問題であり，第2は，地域社会とは何かの問題である。生活史と社会史をシステムとして統合する何かがそこにはある。第3は，それと現に構成せられた社会それ自体の階級・階層との問題がある。階級ごとに前述のような所得間格差が存在する以上，そこには今回は検討しなかったが，当然に消費スタイルの相違，すなわち，より低コストの消費，その意味では消費スタイルの多様化が存するであろうが，より本質的にはそうした階級間格差それ自体の向上を願う人びとが有する社会的志向性の問題，通常の言葉で言うと，それは政治的志向性ということになるが，第1部・第1章でみたように，この墨田社会では，世帯主でみる限り支持政党なしが多数，また支持政党ありでは，自民党支持が過半数を占めているという社会的風土であることもここに付け加えておこう。

さて，前述のように中小・零細企業の街として存する墨田区の場合，その産業基盤は現段階どうなっているのであろうか。その将来への志向性はどう理解されるであろうか。かかる点の解明こそが都市社会分析の基底におかれなければならない。本書第3部は，かかる意味での都

市事業体の分析に当てられた。すでにふれたように，本分析では，製造業，建築業，卸・小売業，サービス業に特化して実態調査を行ったが，そして第3部・第1章において東京都の中での墨田区都市的事業所を概括し，第2章で今回調査を実施した164ケースからの諸結果を概説し，ついで第3章で製造業，第4章で建設業，第5章で卸・小売業，第6章でサービス業の現下の中小・零細事業体といわれる中小企業の実態を詳細に分析した。ここで業種別に分析を施したということの意味は，同じく中小零細企業といっても，業種によってその現下の展開過程は必ずしも同一ではないからである。ある墨田社会の都市的事業体を分析する場合，当然のことながら，家族自営業層（家族的協業体），そしてそこからの資本主義的協業体への発展志向性の問題が，現状の経営展開上のネックの問題 ── その資本主義的解体の問題と共に問題とならざるを得ないであろう。

はじめに述べておかなければならないことは，今回の調査によると，その大宗が戦後の創設であり，その歴史はさほど古くはないということである。第1部で私たちは，現在の墨田社会住民層の居住年月がさほど古くないことにふれたが，事業所においても同様の傾向が認められた。全業種を通して戦前～昭和20年が2割，昭和20年代3割弱，高度経済成長期3割強，石油ショック以降1割弱となる。建設業と卸・小売業の4～6割が先代からの継承であるのに対して（他は本人創設），製造業とサービス業は戦後の本人創設が7～8割を占めている。またその出身階層をみても，製造業では関東の農林業出身者が少なくはなく，建設業では先代が建設自営のほか，関東，東北の出身者もみられる。卸・小売業では都内を転々とした層の集住がみられるが，かように自営業層といっても，すべてがずっと墨田区に住み着いた層ではないのである。

かかる点にも，現下の都市社会としての墨田社会の特徴の一端が見出せた。零細自営企業が主であるから，製造業を例にとった場合，その6割以上が何らかの下請け製品を中心に生業を立て，墨田区そして東京都内を中心に顧客をもち，都市としての地域での集積のメリットを生かしているが，そしてそこでは情報も相互に飛び交っているが，家族自営業であるから後継者難という問題，また家族員の老齢化等々の問題を抱えるに至っている。業種によって異なるので一概には言えないが，全体として3分の2は後継者は決まっていない。とくに小売業の場合，地域の人口の減少は，直接的に響いており，後継者問題が深刻となっている。職住の同居といった零細な土地の上での自営業層にとって，もうひとつの大きな問題は，最近における地価の高騰である。地域の上で事業を広げたくとも，広げる余地がない。かような現実の中で業種別にみると，卸売り業，サービス業において，経営内容の改善，規模拡大など比較的積極的な志向性をもつ事業体が5割前後を占めるのに対して，小売業やサービス業の一部の事業では，いずれ縮小，廃業という志向性も一定数をしめていることが確認された。そして製造業や建設業では，現状維持的な志向が多くなっている。各事業体とも労働条件は良くない。1～9人規模層についてみると，全体に労働時間は8～9時間，とくに小売業で9～10時間が75％と高い数値を示した。月平均賃金は，男女雇用者についてみると10代で15万円未満，20代で15～20万円，30代で25～40万円，40代で30～40万円となっていることが明らかとなった。さて，何回も述べているが，零細企業であるのでここでは家族協業体がその主力とならざるを得ない。そして1～4人規模事業体で家族従業員のみの事業所が52.4％をしめているが，従業員規模

が大きくなると，この上に雇用労働者が加わるという形が一般的である。例えば5～9人規模事業体でも6割近くが3人以上の家族従業員を有している。そこで家族協業体から資本主義的協議体への飛躍の契機だが，私たちがかつて東京都を含めて実施した調査研究では，従業員規模4人以下層が家族協業体と考えてよい時期（10年前）もあったが，今回では，おおよそ1～3人規模層をそう考えて良さそうである。4人以上層になるとそこには雇用労働者が加わる。そして，この雇用労働者の確保が困難であるという状況に逢着しているわけだが，雇用労働者を加えた規模が，家族協業体から資本主義的企業へのひとつの飛躍の出発点と考えて良さそうである。

さて，この中間的なとりまとめでは業種別に詳細にふれることは不可能であったが，詳細は第3部の各章で検討していただきたい。かようにみてくると，区が提唱している工房ネットワーク都市という構想は，現実に根ざしていることは確かであるが，その実現までには越えなければならなぬ幾つかの問題点が存することは，自づと明らかとなるだろう。事態はきわめて厳しいのである。自営業層の資本主義的分解の問題がここにはある。第3部・第7章で私たちは，墨田区産業の主要な発展方向としてのニットと，機械金属工業についての地域的構成についての検討を行ったが，前者と後者とでは，その発展の志向性が異なっているごとくである。すなわち後者が生産現場的機能をもつのに対して，前者は，むしろ問屋的機能の集積地としての機能を志向しているかにみえた。

### 第3節　東京墨田区調査の今後の課題

さて，以上今回実施した東京墨田区調査の概要を述べたが，そしてそこで現下の日本社会の文化的変動を理解する上で，基礎的に必要と思われる幾つかの問題点を指摘することができた。しかしながら私たちの東京墨田社会調査は，正直のところスタートしたばかりである。今回の調査報告書において私たちは，地域住民生活調査と地域事業所調査に重点をおいて調査を実施し，墨田社会の全体的変動の諸相の構造をとりおさえようとした。それが本報告書である。しかし私たちの意図からいうと，本報告書で明らかにされた諸点は，未だ中間報告の域を出ていない。すなわち，本報告書で私たちが問題提起したように，墨田区社会の社会史と現実を生き抜く現在の住民諸階層の生活史の問題がある。両者は交織しながら，しかし同一ではない。そこにはモビリティの激しい現代都市の特徴がある。そしてまた現実の社会は，すでに分析したように，明らかに階級社会として与えられている。そこには世帯間の大きな所得格差も現実には厳然として存在する。しかし，それにもかかわらず人びとの生活は，地域社会の中で，そこで構成されたひとつのシステムの中で展開している。地域的な秩序の中に統括されている。そして，その声は，階級別に個別的に多くの諸要求実現への志向性があるにもかかわらず，地域的な形でのひとつの声として立ち現れている。そこには明らかに，全体社会の発展に伴う（生産力水準の発展に伴う文化的水準向上への志向性）平均的力と，しかし同時に自ずから現に住む地域社会に対する愛着が交織している。地域社会史で問題とせられる領域と，個人・世帯で問題とせられる生活史の相違がある。この間を埋める論理は一体どう理解すればよいのか。こうした意味から言っても私たちの報告書は「中間報告」である。前述したようにモビリティの

激しい現代都市社会，そこでの地域住民諸階層の生活，生産そして現実の地域社会史，また諸個人の生活史を地域社会を織り成す人びととの生活として統括しうるかは今後の課題である。

当初，私たちは，現実の具体的な墨田区社会における町内会の構造と機能，また商工組合のもつ問題，そして地域労働組合のもつ諸問題，そして何よりも江戸文化を現代に伝統する人びとの活動をはじめとする事例研究を積み重ねる予定であったが，これらの詳細な検討は今後の課題としたい。そしてまた，この墨田区には明治時代に千葉県への交通の要所として栄えた馬車馬通り，そしてその現代における都市再生の動き，また大正時代にわが国で最初の労働者向けのモダンなアパートが同潤会によって建設せられたのもこの墨田区である。平成に入ってこのアパートは解体せられたが，この地域の再開発も現在行われている。また現在，区の北部にある白髪団地は，まさに住民の力によって，その運動が結実した都市再開発居住地域として評価されなければならない。かような住民自身の手による地域再開発の運動について，今回の中間報告では主として紙幅の関係から割愛せざるをえなかったことは非常に残念である。かかる意味においても本書は中間報告である。また地域社会の統合のメカニズム，特にその政治的統合の分析にも，私たちはふれなければならないであろう。かように現状では東京墨田区調査研究として，私たちが積み残した課題も多い。それらは今後の継続調査にまつ課題である。

最後になったが，忙しい時間を割いて調査にご協力いただいた区民各位，また都庁及び区役所をはじめとする関係機関の多くの方に対して心からの謝意を表したい。

今回の報告書は既に述べたような理由で，東京墨田区に限定しての中間報告となったが，今回の私たちの東京墨田区調査のコンピューター調査集計を一手に引き受けてその労を取られた札幌学院大学の藤井史朗氏に研究者一同として謝意を表したい。（布施鉄治，岩城完之）

注

（1） この調査は，私たちの倉敷・水島調査の一環として実施され，1987年の日本社会学会第60回大会（於；日本大学）の都市部会で集団報告されたが，その結果は近く公刊される。

（2） 布施鉄治，浅野慎一，小内純子，土田俊幸『巨大自動車企業の地場産業の再編と労働者生活』第1分冊　北海道大学教育学部　教育社会学研究室『調査と社会理論』研究報告書12号．1989，同上第2分冊　同上研究報告書13号．1989年

（3） 小林甫，中江好男，藤井史朗，浅川和幸『現下における自動車企業の職場構造と労働者生活－A自工M製作所における事例研究』北海道大学教育学部　教育社会学研究室『調査と社会理論』研究報告書11号．1987年

（4） 岩城完之・酒井恵真「現下の都市零細規模事業体の生成過程と労働力構成」『北海道大学教育学部紀要』第24号．1975年